

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年3月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向  前月据置

個別判断

◆ 概要

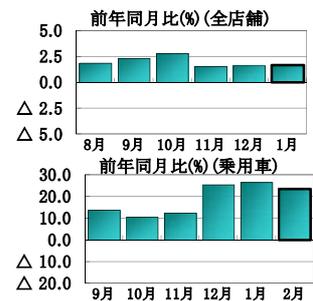
(1) 個人消費  **◆ 堅調に推移している。**

◆ 大型小売店販売額 (1月)

全店舗ベースで総額206億円、対前年同月比1.7%増(既存店前年同月比0.7%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は8,211台、対前年同月比23.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要  **◆ 民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回ったが、高水準で推移している。**

◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

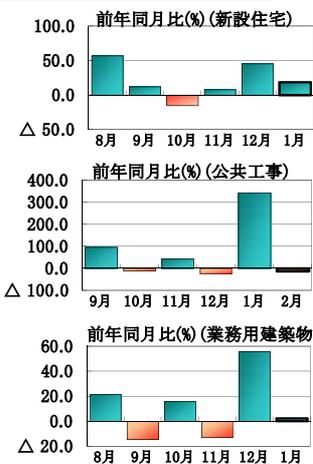
新設住宅着工戸数は1,014戸、対前年同月比18.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約285億円、対前年同月比12.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用建築物着工棟数は177棟、対前年同月比2.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動  **◆ 持ち直している。**

◆ 鉱工業指数 (1月)

鉱工業生産指数91.4(原指数・速報値)、対前年同月比14.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

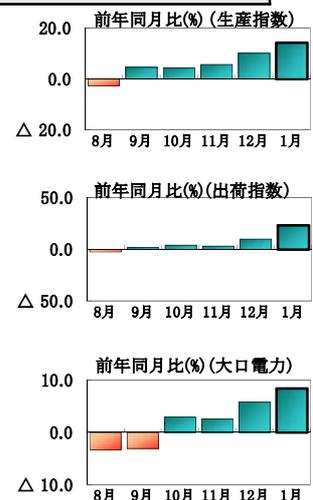
なお、季節調整済指数は99.7(速報値)、対前月比4.9%増となり、5か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は91.4(原指数・速報値)、対前年同月比23.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は105.6(原指数・速報値)、対前年同月比7.9%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (1月)

電力使用量は459,829kWh、対前年同月比8.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ➡ ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は1.79倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.31倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,053人、対前年同月比11.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

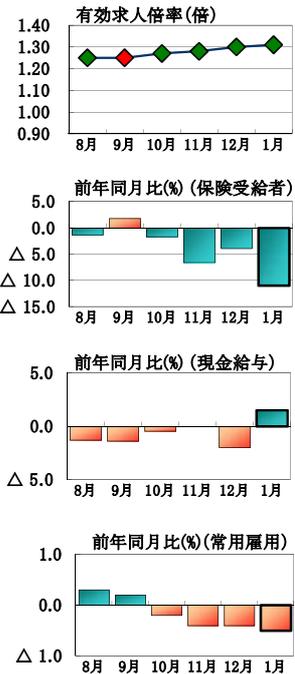
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は258人、対前年同月比59.5%減となっている。

◆ 労働 (1月)

現金給与総額指数は87.6(事業所規模5人以上)、対前年同月1.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.1、対前年同月比1.5%減となった。

所定外労働時間指数は105.7、対前年同月比11.0%増となった。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比0.5%減となっている。



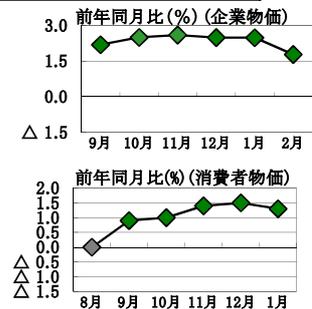
(5) 物価 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

物価指数は102.8(速報値)、対前年同月比1.8%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、4か月振りに前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は100.5、対前年同月比1.3%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.4%減となっている。

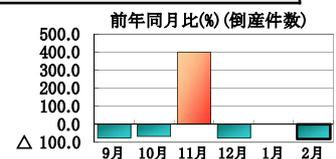


(6) 企業・金融 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は1件、対前年同月比80.0%減となっている。

負債総額は3億57百万円、対前年同月比76.7%増となり、15か月振りに前年を上回っている。



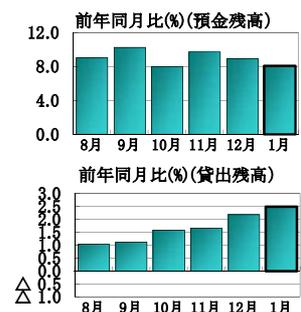
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は8兆6,290億円、対前年同月比8.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆179億円、対前年同月比2.5%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は1.258%となり、前月より0.004ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



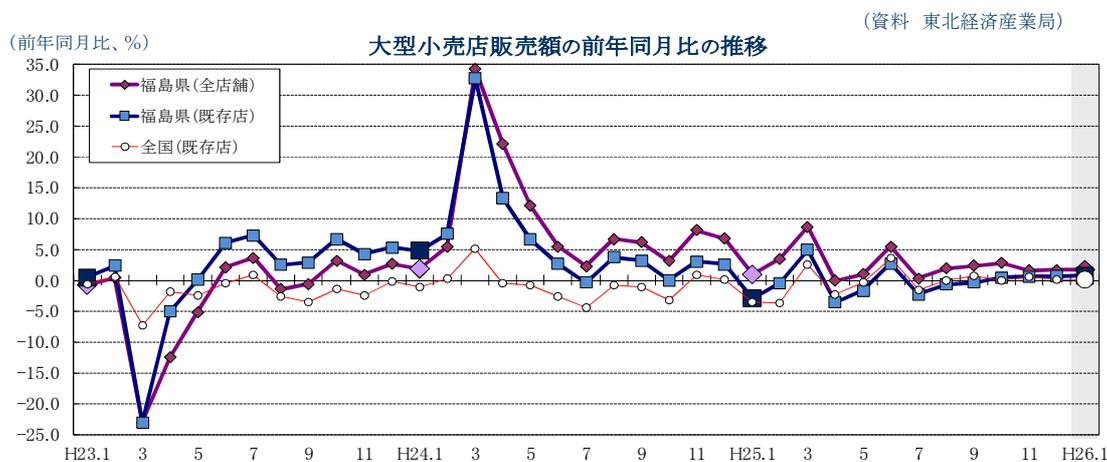
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※速報値(1月)**は全店舗ベースで**総額206億円**、対前年同月比**1.7%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.6%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.6%増**となっている。



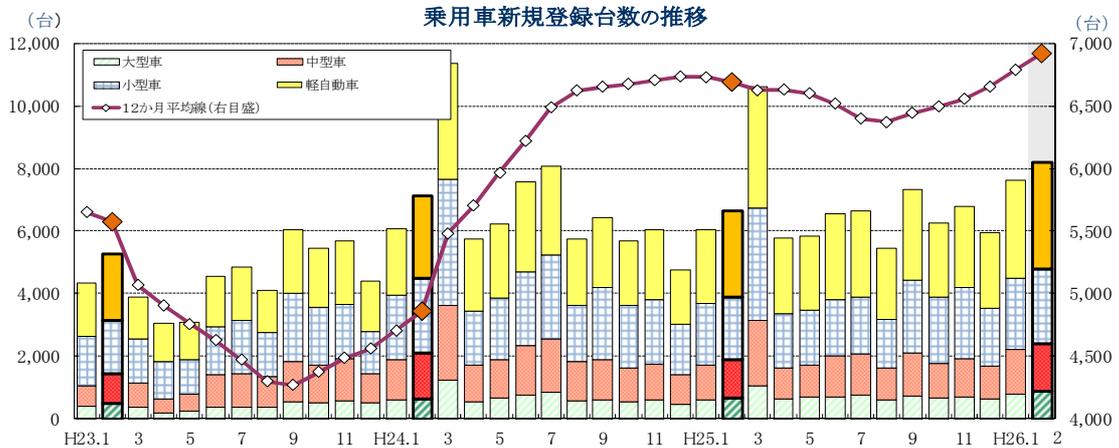
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

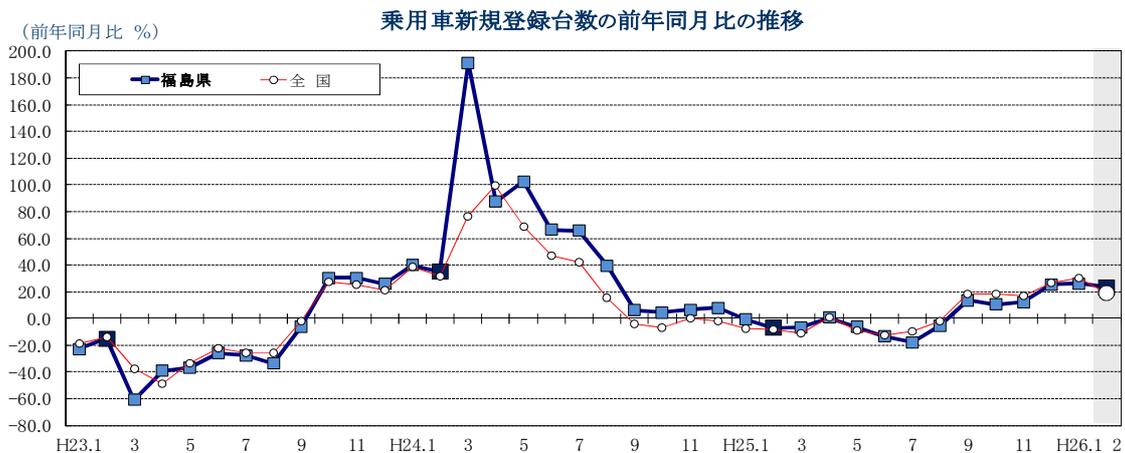
調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は8,211台、対前年同月比23.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



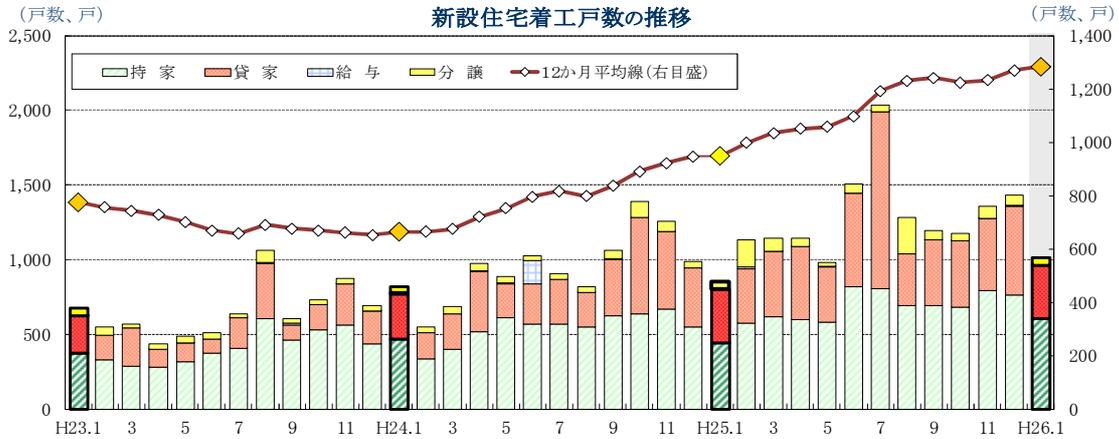
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は1,014戸、対前年同月比18.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約285億円、対前年同月比**12.9%減**となり、**2か月振りに前年を下回った。**

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は、2か月振りで前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は177棟、対前年同月比2.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

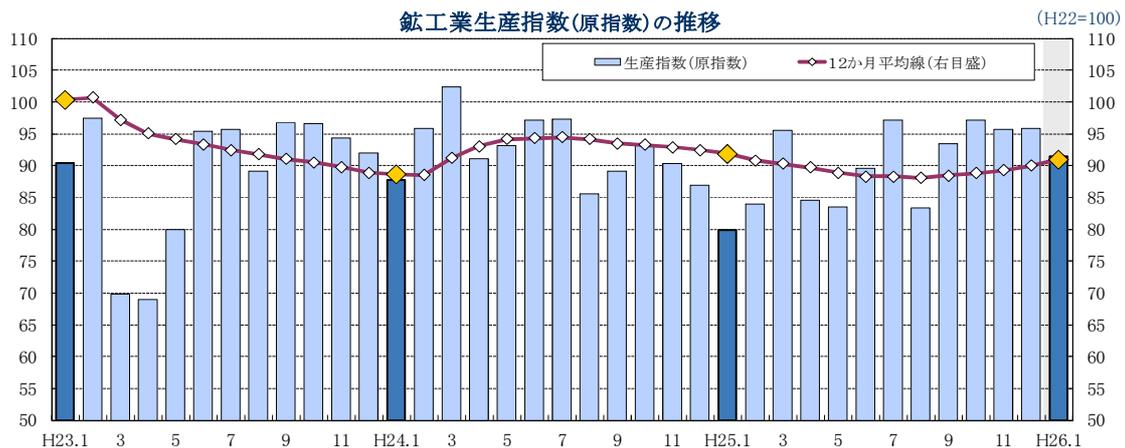
◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**91.4**(速報値)、対前年同月比**14.4%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は99.7(速報値)、対前月比4.9%増となり、5か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、食料品・たばこ、非鉄金属など6業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械、ゴム、皮革製品など12業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**91.4**(速報値)、対前年同月比**23.5%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は101.4(速報値)、対前月比9.9%増となり、4か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械、電子部品・デバイスなど13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**105.6**(速報値)、対前年同月比**7.9%減**となり、13か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は98.7(速報値)、2か月振りに前月を下回っている。

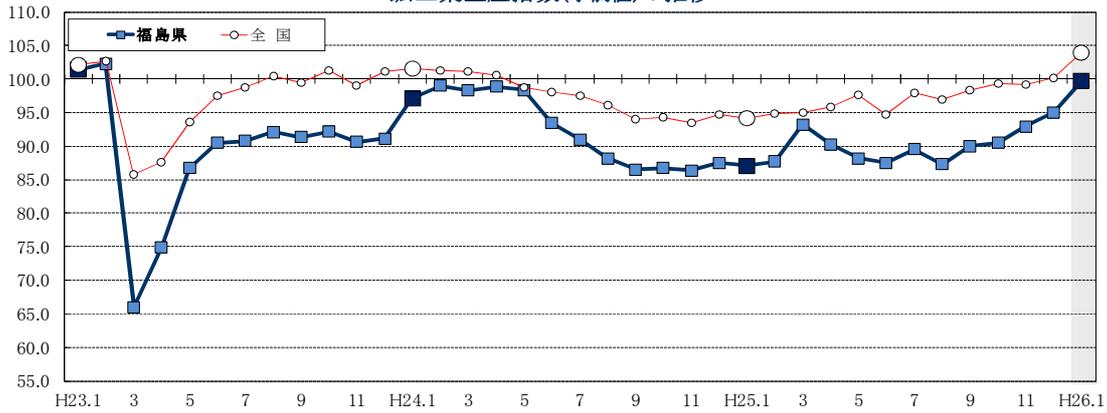


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

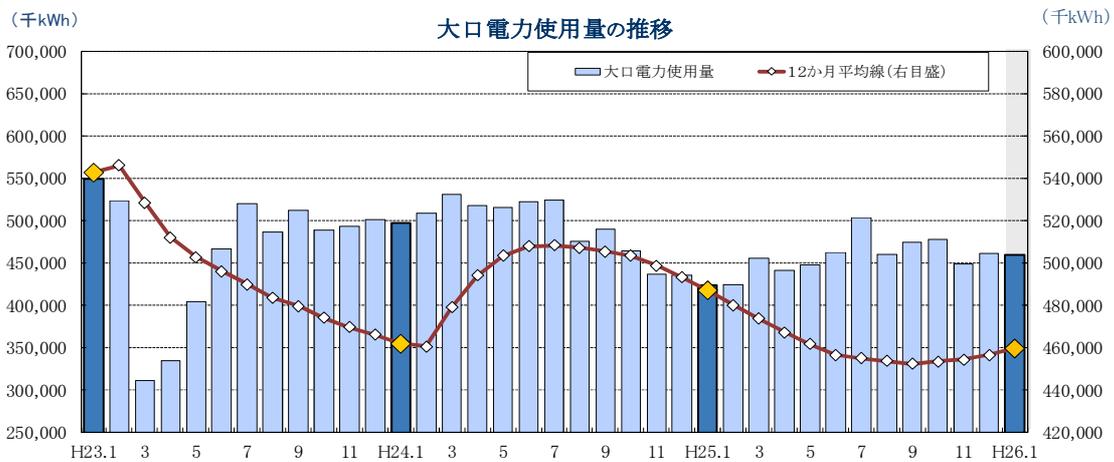
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(1月)は459,829千kW対前年同月比8.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

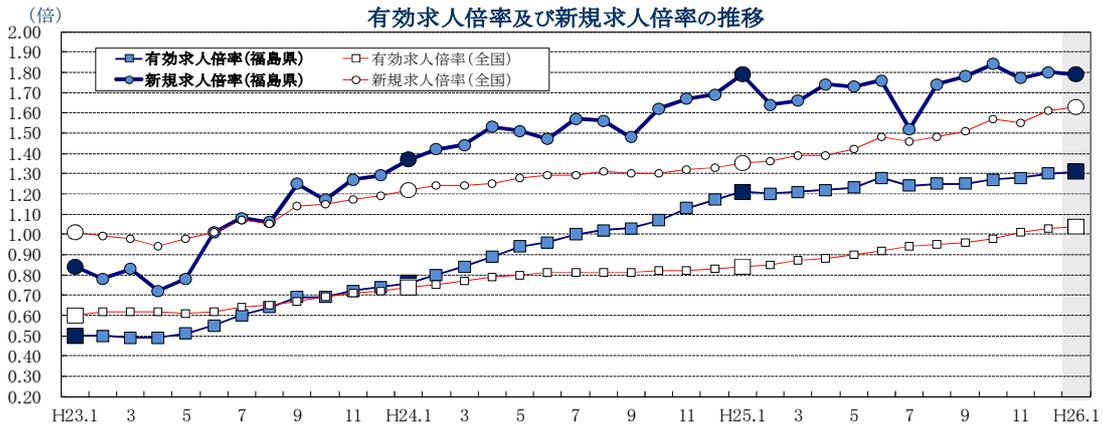
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

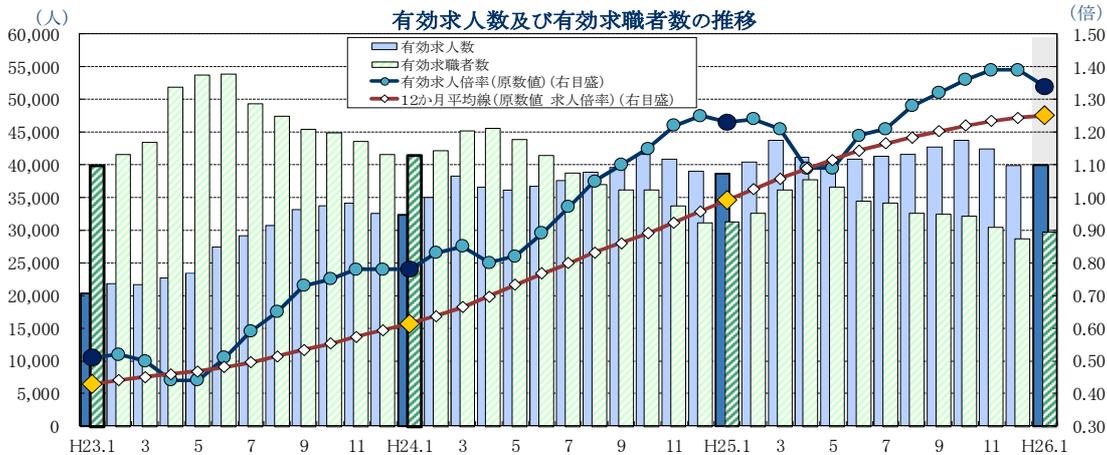
◆ 新規求人倍率(1月)は1.79倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.31倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は39,989人(対前年同月比3.5%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は29,840人(同5.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

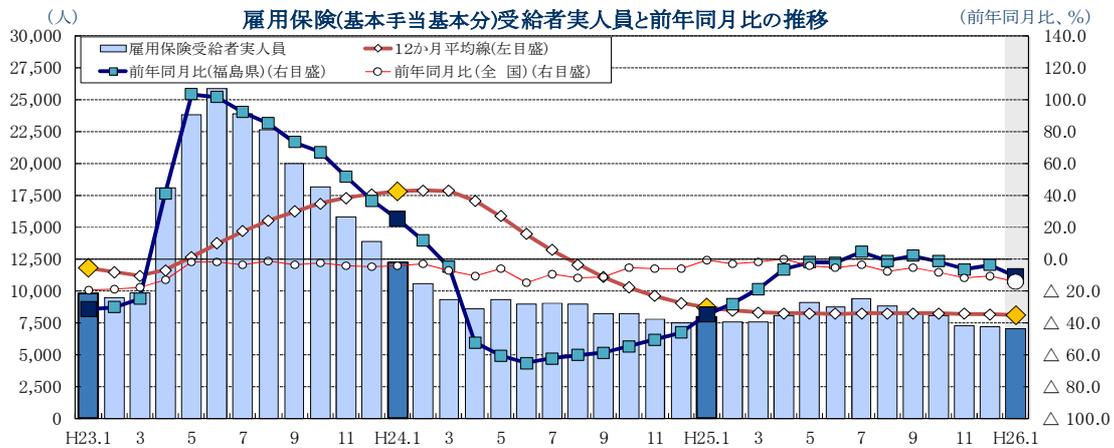


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は7,053人、対前年同月比11.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は258人、対前年同月比59.5%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は87.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.1、対前年同月比1.5%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(1月)は105.7、対前年同月比11.0%増となっている。

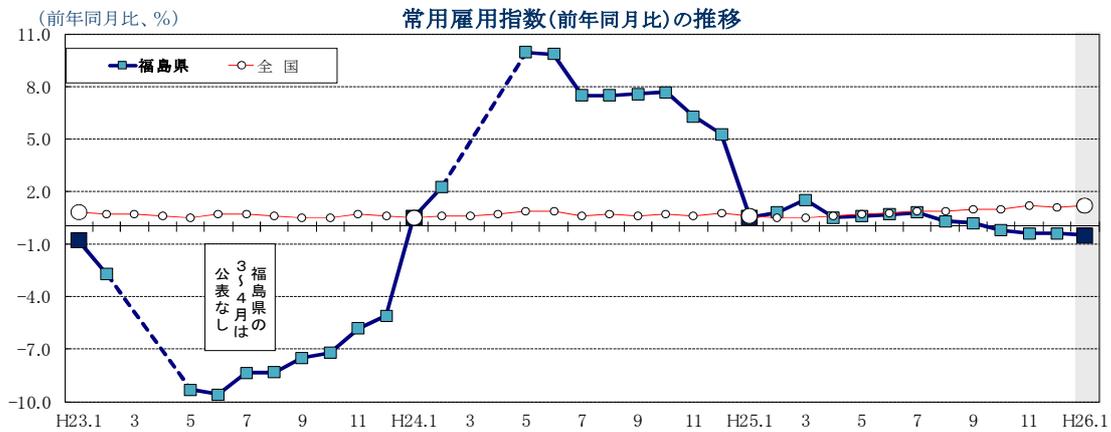


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は99.1、対前年同月比0.5%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

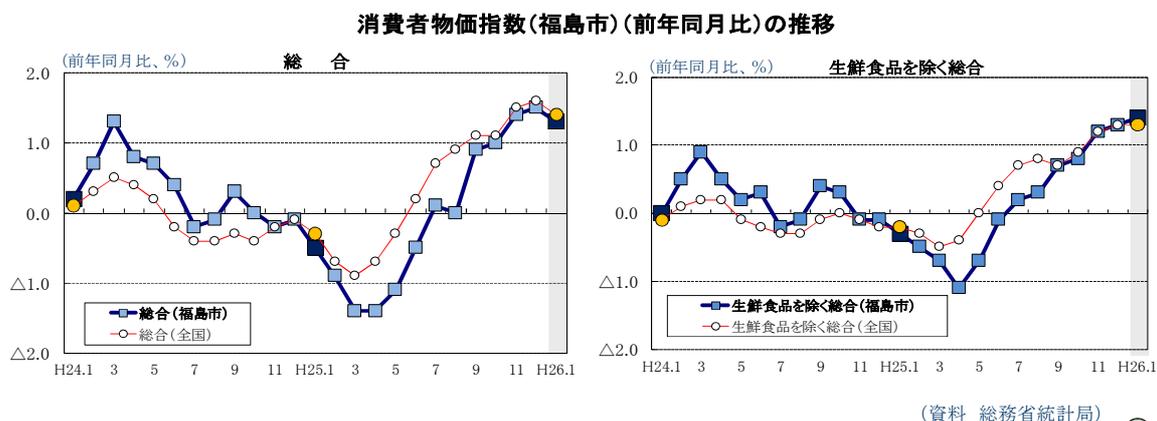
◆ **国内企業物価指数(2月)**は**102.8**(速報値)、対前年同月比**1.8%増**となり、11か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.2%減**となり、4か月振りに前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(1月)**は**100.5**、対前年同月比**1.3%増**となり、5か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では**0.4%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**100.2**、対前年同月比**1.4%増**となっている。



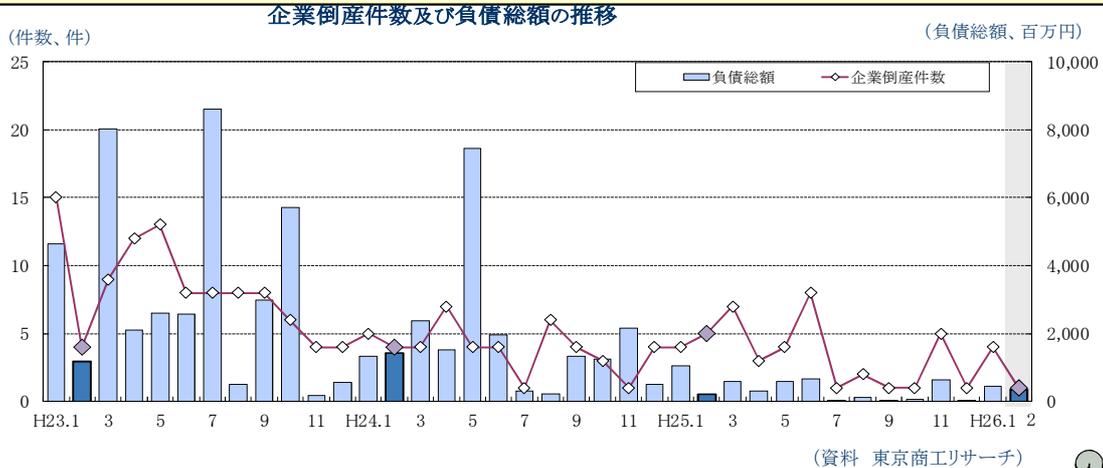
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**80.0%減**となり、2か月振りに前年を下回った。また、負債総額は**3億57百万円**、対前年同月比**76.7%増**となり、15か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、運輸業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

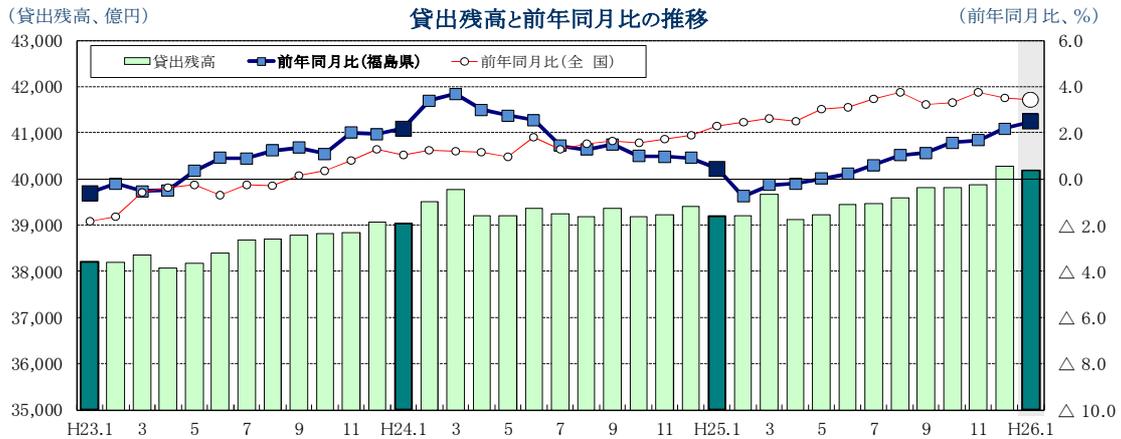
◆ **金融機関預金残高(1月)**は総額**8兆6,290億円**、対前年同月比**8.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(1月)は総額4兆179億円、対前年同月比2.5%増となっている。

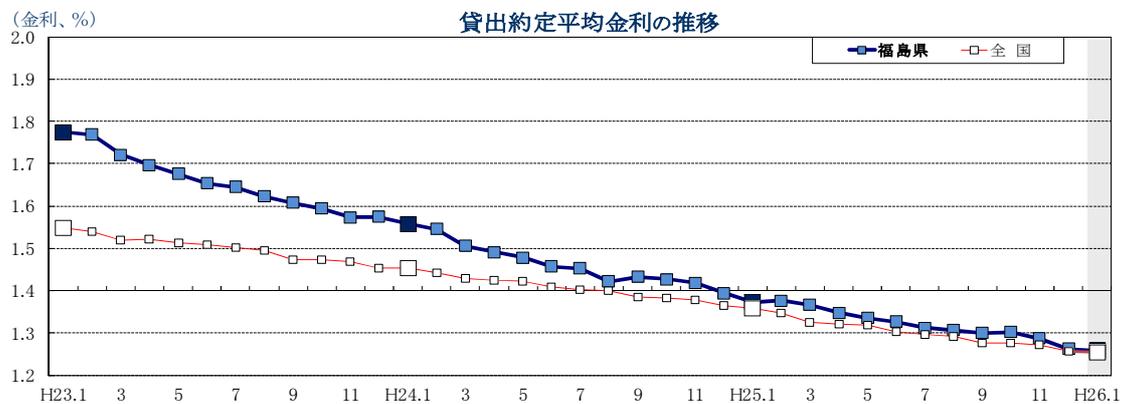


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、1.258%、対前月差0.004ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



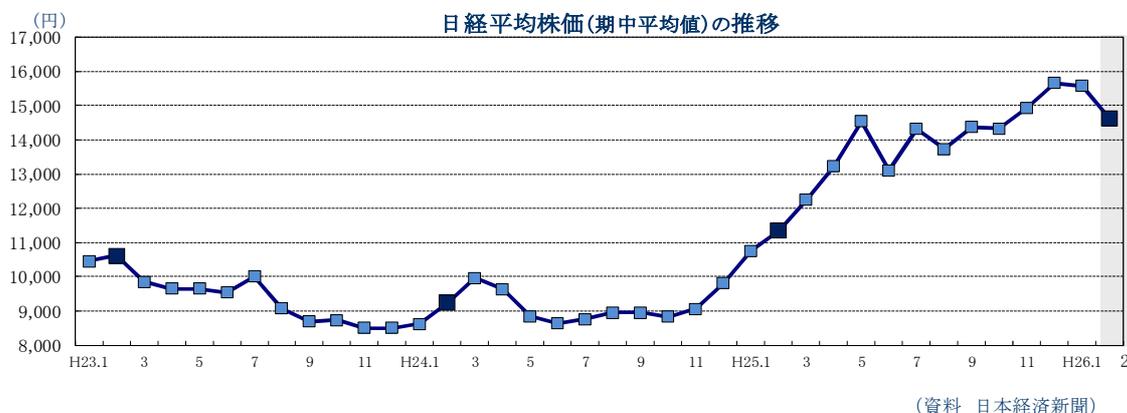
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(2月)は14,617円57銭(期中平均値)、前月より960円71銭安となっており2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は102円13銭(期中平均値)、前月より1円81銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 小型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,773	-	79,870	4,562	15,233	979,683	-	-
24年 IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
24年 10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,587	-	17,135	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	-	-	-	-	8,211	491	-	-	28,462	6,959

	対前年同月(期)比(%)									
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	-	-
24年 IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2
III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0
24年 10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.4	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	4.9	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5
26年 1月	1.7	0.7	0.8	0.1	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8
2月	-	-	-	-	23.5	18.8	-	-	△ 12.9	3.7
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」	
									東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	86.1	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
24年 IV	622	23,081	90.1	95.2	86.9	94.1	87.0	94.3	84.3	93.4	112.2	113.0	111.4	111.5
25年 I	538	19,209	86.5	93.5	89.3	94.7	81.4	95.5	84.6	97.2	110.7	108.5	107.0	107.5
II	541	21,944	85.9	94.2	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.4	105.0	104.9	108.7	107.1
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.7	88.5	98.7	85.4	96.0	105.9	108.4	106.6	108.5
IV	720	23,862	96.2	100.6	92.8	99.5	92.2	100.3	89.3	99.4	105.8	108.0	105.1	106.6
24年 10月	204	8,173	93.1	97.0	86.7	94.3	88.7	94.4	84.1	93.3	112.5	113.7	113.2	112.2
11月	242	7,550	90.3	95.2	86.4	93.4	87.2	93.8	84.1	91.8	111.9	114.7	110.9	111.8
12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	87.2	87.1	94.1	74.0	87.6	82.1	96.3	114.6	114.1	107.1	108.6
2月	165	6,246	84.0	91.2	87.7	94.9	78.6	92.3	83.2	98.0	112.3	110.9	108.0	107.3
3月	200	6,560	95.5	102.2	93.2	95.0	91.7	106.7	88.5	97.2	105.1	100.4	105.9	106.6
4月	192	6,946	84.5	92.6	90.3	95.9	79.4	91.2	84.3	95.8	104.5	102.6	108.1	107.4
5月	167	6,875	83.5	93.0	88.2	97.7	81.6	91.7	87.4	96.8	103.6	106.3	107.7	107.0
6月	182	8,123	89.6	97.1	87.5	94.7	86.0	96.5	83.3	93.7	106.8	105.7	110.3	107.0
7月	227	8,051	97.1	104.0	89.5	97.9	93.2	101.7	86.6	95.6	106.6	109.4	107.0	108.7
8月	198	7,562	83.4	92.3	87.3	97.0	82.5	91.3	85.4	95.5	106.4	109.7	106.6	108.5
9月	198	8,068	93.4	102.1	90.0	98.3	89.9	103.0	84.3	96.9	104.6	106.1	106.1	108.3
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.3	92.6	100.3	87.8	99.1	104.3	109.4	104.9	108.0
11月	210	7,865	95.6	99.8	92.9	99.2	90.1	100.0	87.9	99.1	103.0	108.8	102.1	106.1
12月	274	7,777	95.8	99.9	95.0	100.1	93.8	100.7	92.3	99.9	110.1	105.7	108.3	105.6
26年 1月	177	6,671	91.4	96.2	99.7	103.9	91.4	95.5	101.4	105.0	105.6	109.9	98.7	104.6
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 3.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
24年 IV	17.6	7.5	△ 4.5	△ 5.9	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 1.3	5.1	5.1	△ 2.3	△ 0.5
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.9	2.8	0.6	△ 11.1	△ 6.3	0.4	4.1	△ 4.7	0.3	△ 3.9	△ 3.6
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.1	△ 0.7	1.5	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 1.9	△ 6.8	△ 3.2	1.6	△ 0.4
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.7	△ 0.3	1.6	0.5	0.6	△ 6.5	△ 3.2	△ 1.9	1.3
IV	15.8	3.4	6.8	5.7	4.4	1.8	6.0	6.4	4.6	3.5	△ 5.7	△ 4.4	△ 1.4	△ 1.8
24年 10月	8.5	12.1	△ 3.5	△ 4.7	0.2	0.3	△ 4.7	△ 5.1	1.6	0.3	8.5	5.2	△ 0.4	0.0
11月	29.4	2.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.4	△ 6.0	0.0	△ 1.6	5.1	4.9	△ 2.0	△ 0.4
12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2	△ 0.6	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 9.9	△ 4.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 3.9	3.0	△ 2.8	△ 1.6
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.8	△ 3.1	0.4	0.8	△ 1.2
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.2	6.3	0.1	△ 7.9	△ 5.9	6.4	△ 0.8	△ 7.4	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.7
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.4	△ 3.1	0.9	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.4	△ 6.9	△ 4.0	2.1	0.8
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.1	△ 2.3	1.9	△ 8.4	△ 2.1	3.7	1.0	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.4	△ 0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.6	△ 0.8	△ 3.1	△ 8.5	△ 5.1	△ 4.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 2.9	2.4	0.0
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.8	2.3	3.4	△ 0.4	1.4	4.0	2.0	△ 5.9	△ 2.8	△ 3.0	1.6
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.5	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 7.2	△ 3.3	△ 0.4	△ 0.2
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.1	3.1	1.3	1.8	4.6	△ 1.3	1.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.2
10月	△ 15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	1.0	4.4	6.2	4.2	2.3	△ 7.3	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.9	4.8	2.7	△ 0.1	3.3	6.6	0.1	0.0	△ 8.0	△ 5.1	△ 2.7	△ 1.8
12月	55.7	5.7	10.2	7.1	2.3	0.9	10.1	6.3	5.0	0.8	△ 1.8	△ 4.3	6.1	△ 0.5
26年 1月	2.3	4.2	14.4	10.3	4.9	3.8	23.5	9.0	9.9	5.1	△ 7.9	△ 3.7	△ 8.9	△ 0.9
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
24年 IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.82	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.37	1.21	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
24年 10月	464,294	22,500	1.62	1.30	1.07	0.82	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.67	1.32	1.13	0.82	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.69	1.33	1.17	0.83	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.79	1.35	1.21	0.84	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.64	1.36	1.20	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.66	1.39	1.21	0.87	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.74	1.39	1.22	0.88	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2			
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1			
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9			
24年 IV	△	9.9	△	4.0	0.12	0.02	0.10	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2			
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.05	0.09	0.03	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2			
II	△	13.1	△	2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8			
III	△	3.5	△	0.2	△	0.06	0.05	0.01	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0			
IV		3.8		1.9		0.12	0.10		3.8	11.0	△	9.6	△	8.8			
24年 10月	△	5.1	△	3.3		0.14	0.00		0.04	0.01		23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△	11.3	△	4.7		0.05	0.02		0.06	0.00		19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△	13.0	△	4.2		0.02	0.01		0.04	0.01		19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△	14.8	△	3.9		0.10	0.02		0.04	0.01		19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.15	0.01	△	0.01	0.01		15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0		0.02	0.03		0.01	0.02		14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0		0.08	0.00		0.01	0.01		12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.01	0.03		0.01	0.02		10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2		0.03	0.06		0.05	0.02		11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0	△	0.8	△	0.24	△	0.02	△	0.04	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3		0.22	0.02		0.01	0.01		7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1		0.04	0.03		0.00	0.01		7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4		0.06	0.06		0.02	0.02		5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	△	0.07	△	0.02		0.03		3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9		0.03	0.06		0.02	0.02		2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	△	0.01	0.02		0.01	0.01		3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		-		-		-	-		-	-		-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料	東北電力㈱福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
24年 IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
24年 10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.8

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
24年 IV	△ 50.9	△ 6.0	5.2	△ 1.1	5.6	△ 2.5	6.4	0.7	0.2	0.3	△ 0.9		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	5.8	△ 1.6	1.0	0.5	0.6	0.4	△ 0.3		
II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7		
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
24年 10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	4.6	△ 3.1	7.7	0.7	0.4	△ 0.4	△ 1.1		
11月	△ 50.7	△ 6.4	1.3	△ 0.8	6.7	△ 2.2	6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	10.7	△ 1.7	5.4	△ 2.2	5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	3.0	△ 1.9	0.5	0.6	1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	6.2	△ 1.0	0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	7.9	△ 1.9	1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1		
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2		
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
24年 IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
24年 10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	-	-	-	-	1	357	782	1,162	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
24年 IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.3	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
24年 10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.3	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	-	-	-	-	△ 80.0	△ 76.7	△ 14.6	△ 32.4	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県				株価				東京市場
年月			全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット (円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
24年 IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
24年 10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13

対前月(期)												
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
24年 IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
24年 10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：会津地区は観光客が多く、良い状況のようです。全体的には厳しさが続いております。

（2）味噌醤油：原料の米が不足しており、国産大豆の値上がりに加え、輸入原料大豆、小麦も高騰（高値）が続いている現状。風評の影響はいまだ続いており、県産品の味噌醤油生産量は昨年同期（年間）に比べ大きく減少している。消費税増税が4月から実施されるため、さらに厳しい状況が懸念される。

（3）菓子：2月は雪害により客足が遠のき、極端に売上が減少した。そのため収益状況は極めて悪化した。年間を通して3月は売上増が期待できるため、状況も好転するものと思われる。

（4）酒造：今後消費税アップのための需要が多くなるが、4月以降の落込が心配だ。風評被害は相変わらずで、他県に比べ落込が大きい。

（5）食品団地：食品においては、年間で一番消費が停滞する月であり、原材料・原油の高止まりや大雪の影響により、さらに厳しい状況だった。今後は県内消費の増加が優先であり、それに伴うイベントや観光への誘客につなげていくことが必要である。

繊維・同製品

（6）ニット：原料系が円安ですべて価格が上がっており、秋冬物の製品受注に影響がでそうである。

（7）縫製品：夏物の受注が増加し、生産量も増え多少売上の増加につながっている。各社とも操業度は上昇してきているが、収益状況は変わらず、まだまだ採算性が良くない。3月はさらなる上昇を期待している。

木材・木製品製造業

（8）製材業：2月の2度の大雪で原木（丸太）の出材への影響が大きいですが、製材工場は在庫丸太を確保しており、価格の上昇には至らないと思われる。一方製材品の品薄感は幾分和らぎ引き合いも落ち着いてきているが製材工場は高値で手当した原木（丸太）を挽いているため製品価格は依然として高止まりの状況にある。

（9）外材輸入：昨年末までの消費税駆け込み需要による製材品の値上げ機運は見られず、製品価格は横ばい、荷動きも低調に推移しており採算的には厳しい状況にある。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：デフレからの脱却を目指してアベノミクスと称される大胆な金融政策が実施されたことにより未曾有の円高からの修正が進み、一部輸出関連の大手の段ボール箱業界は、経営状況が改善しましたが、私たち中小零細紙器段ボール箱業

界においては、資材費・燃料費等のコスト負担増となって跳ね返り、さらには納入先が製品価格を消費者の生活防衛との声に据え置く傾向が強い中で、納入価格への転嫁もままならず収益を圧迫している。

印刷

(1 1) 印刷：消費税値上げ前の駆け込み需要により、3月は前年比売上が伸びると思われる。しかしながら、4月以降の景気の落ち込みが心配である。

窯業・土石製品製造業

(1 2) 陶磁器：売上の低迷は冬期間は毎年だが、今年は特に落ち込みがひどい。今月は昨年同月の3分の1になった。大雪の影響により、客足が伸びない。

(1 3) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約28%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約23%の減
3. 今年度累計の昨年対比 約46%の増
4. 原因・状況 大雪により、除染および公共工事等への出荷が少なかった。

(1 4) 生コン：

平成26年2月の組合員生コン出荷数量は、132,663m³と対前年同月比3.9%の減。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比4.1%の減、官公需が8.4%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 4.1%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 15.6%の増

発電所新設工事、工場増築・増強工事等

< いわき地区 > 16.8%の増

工場増築工事、病院工事等

< 相双地区 > 2.6%の増

発電所保安対策工事、高速道路舗装工事等

< 会津地区 > 27.8%の増

病院増築工事、風力発電工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 31%の減

菓子屋ビル新築工事、配送センター、低温倉庫建設工事等

< 白河地区 > 26.2%の減

工場、倉庫新築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 8.4%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 4.2%の増

再生可能エネルギー研究施設工事、川上流工事等

< 相双地区 > 12.6%の増

海岸保全施設整備工事、公共災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 27%の減

トンネル工事、高架橋下部工工事等

< 白河地区 > 45.1%の減

中学校、道路工事等

< いわき地区 > 5.7%の減

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 会津地区 > 27.3%の減

市役所新築工事、小学校新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積もり引き合いとも前月同様、横ばい傾向で推移しており、この状況は今期末まで続くものと予想される。売上高並びに収益面は、ともに前年同月および前月と比較しても横ばい傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事等の計画引き合いに期待したい。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：期末に向けて、モノの動きが加速している。とりわけ事務機関連は消費税の駆け込み需要だけではなく季節的な要因も加わって、忙しいさが増してきている。食料品や日用品も概ね順調。一方、建築資材はモノ不足や人手不足の影響もありややスピード感をなくしてきている。業界全体で懸念していることは仕入価格の高騰と人手不足。また、消費税以降の景気の動きも気になるところ。

(17) 再生資源：2月は、2回の大雪の影響で古紙関係の収集量、入荷量が激減した。その影響で需要期に向けてメーカーの在庫も薄くなり、価格も高止まりした。しかし、3月に入り原料が集まり始めれば在庫が増え、値下げは必至である。当業界においては、価格が下がり、消費税が上がり、燃料費も増え、収集量・入荷量は増えない、という収益減の要素ばかりで、ますます厳しい状況になると思われる。

小売業

(18) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：2月は、バレンタインセールを実施しましたが、大雪のため、ほとんど来店客がなく営業時間を繰り上げる措置をとりました。（2回）売上が見込める土日に2度大雪が降り、来店客が減少、売上高も比例して減少し悪化をたどりました。売上は、前年度から74%、前月から71%と落ち込

みました。飲食関係は前年度から売上高 78%、来店客 74%、前月から売上高 76%、来店客 78%でした。消費税 8%に伴う駆け込み需要は、売り場ではまだ感じられません。消費税前の特需については、次月期待したいところです。

(19) 石油：2月、元売仕切価格は、若干値下がり傾向となった。しかしながら、記録的な大雪の影響から、売上販売は減少し、さらに洗車等の油外収益も減少する等経営に支障を及ぼした。

(20) 水産物：大雪のため、営業ができず売上が減少した。

(21) 食肉：大雪で大打撃。

(22) 青果：2月中旬、都心部において45年ぶりとなる積雪の影響により、品物が到着しないという状況があり、品薄となり品物によっては、例年の価格の倍以上という高騰となった。実際、取扱量そのものが増加されたわけではなく価格に左右された。下旬からも低温が続いているので来月も高騰は続くとみる。来月は春彼岸もあるので売上増加につながればと思う。

(23) 電機：消費税値上げ前の駆け込み需要があり動きが良くなってきたが、冷蔵庫、エアコン、また一部液晶テレビ（大型）の品不足が多くなかなか売上があがらない。ネットが値上がり傾向にあり。利益がとれにくくなっている。

商店街

(24) 商店街（福島市）：2月は大雪と寒さ。年間を通して売上・通行量が最も減少する月であり、今年は大雪の影響で例年よりも悪化した。春が来て暖かくなり、桜が咲くのを待つのみです。

(25) 商店街（郡山市）：2月は、大変な大雪に見舞われ駐車台数は前年を下回ったが、駐車場売上はほぼ前年並みでした。百貨店の北海道物産展が中旬から始まったのが大きいようです。物産展は、今までにはない3週間以上のロングラン開催ですが、出足は好調のようです。2月の大雪は、商店街の通りも麻痺してしまい、土日は大打撃でしたが、後半でなんとか挽回できたような感じです。

(26) 商店街（南相馬市）：「がんばる商店街30選」に選定され、経済産業省主催の授賞式に3月3日出席してきました。賞の重みを考えながら、今後の商店街活動、まちづくりの励みとして地域の再生復興に力を注ぎたいと考えています。

(27) 商店街（会津若松市）：冬物セールは例年通りでまずまずでした。

(28) 商店街（いわき市）：今年の2月は、“あの雪がなかったら”の言葉に表せるように、大雪が売上の足を引っ張った。商店街にはお客様は来店されず、家から出なかった方が多かった。私たちが臨時休業せざるをえず、悔やまれる天候であった。しかしながら、道路や歩道の回復で客足も戻り、冬物最終などの消化が進んだ店舗や、消費税の駆け込みも忙しかった。電気店など全体的に低調ながら、明るい兆しも見えている。

サービス業

(29) クリーニング業：高齢者社会構造の現状、お客様も経営者も高齢化になっている。20年以上も続いている需要減少をどうすればいいのか、その対策もない。

(30) 旅館業（土湯温泉）：2月15日の大雪により、宿泊のキャンセルが相次いだ。

その後も一週間程度は、交通事情が悪く、客足が遠のいてしまったのは残念であった。

(31) 理容業：2週続けての週末の大雪で商売にならない日が続いた。特に15日～16日の大雪では雪かきだけでも大変で店も早じまいした。近所では車庫が潰れたところも数軒あった。道路も除雪していないため車も通れずほとんど人も通らない。後半少しは忙しくなったが、例年に比べ2割以上売上は落ちた。3月に期待しているが…。

(32) 廃棄物収集運搬業：災害業務も一段落してきています。通常の業務もほぼ安定してきており、次年度の契約の打ち合わせでは人件費等の見直しが計られそうです。

建設業

(33) 建設業（県一円）：東日本建設業保証株式会社の平成25年4月～平成26年1月（累計）取扱高によると、請負金額では前年同期の1.7倍で除染関連事業が6割弱を占めるとのことである。

(34) 建設業（県南地区）：記録的な大雪の除雪対応に追われ、工事及び除染業務を中断したため売上減少となった。年度末の工期に完了しない現場が多く見込まれる。

(35) 管工事：前月対比・前年同月累計対比とも給水・排水設備申請が増加している。

(36) 専門工事：記録的な大雪で、浜通り・中通りにおいてはパニック状態になった地域が発生した。交通機関のみならず、建築建造物にも被害が及び、地域インフラを保全するための余力たる建設業者の疲弊度合いが顕著に露見したのではないかと感じられる。反対に、例年の豪雪地帯には降雪量が少なく、除雪業務による収入補てんが見込めないなどの問題も発生していることも考慮すべき点ではないだろうか。また、材料費・人件費の高騰はなおも継続中である。新規採用についても大企業が独占傾向にあり、さらなる中小企業の疲弊が懸念される。

運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：トラック業界では業況の改善は見られず。

(38) トラック運送（県中地区）：人手不足により備車が集まりません。新年度の輸送体制を見直しているケースも多々あります。

(39) ハイヤータクシー：2週連続の大雪により、当日、その後についても雪のため道路状況が悪く、稼働できなかった。タクシー会社車庫の屋根が雪によりつぶれた。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数144.5ポイント、一致指数175.3ポイント、遅行指数92.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(137.9ポイント)を6.6ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(166.7ポイント)を8.6ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(92.7ポイント)を0.3ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

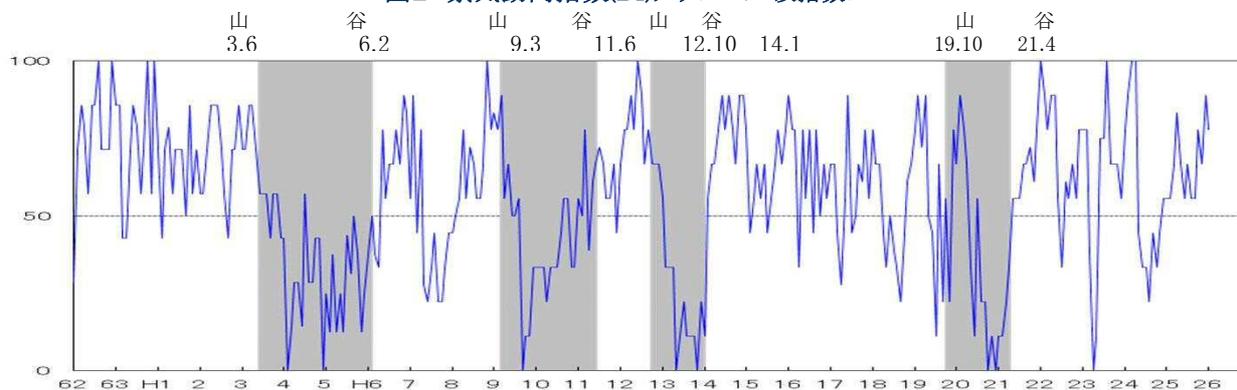
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成26年3月25日公表)			全 国(平成26年3月19日公表)(改訂値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年7月	115.4	152.8	90.5	108.0	108.4	112.7
8月	122.8	150.9	91.8	107.4	108.5	113.2
9月	121.8	153.6	91.5	109.5	109.4	113.4
10月	127.1	158.1	91.4	110.3	110.9	112.9
11月	132.7	158.9	92.2	111.6	111.4	114.0
12月	137.9	166.7	92.7	111.9	112.2	114.8
H26年1月	144.5	175.3	92.4	113.1	115.2	116.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成26年3月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続く下で、生産面の改善の動きにも引き続き広がりが見られるなど、着実に持ち直している。(総合判断 前月据置)

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は大幅な増加が続いている。個人消費は、一部に大雪の影響がみられるものの、全体としては堅調な地合いを維持しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きにも広がりが見られる。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、製造業中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、内外需要の改善を背景に持ち直しの動きを続けており、一部業種では消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もみられている。こうした中、雇用・所得情勢は、総じてみれば改善の動きが続いている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もともと、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動き等が県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成26年3月17日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。(総合判断 前月据置)

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月25日公表)	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年4月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892